

川内原子力発電所対策調査特別委員会記録

○開催日時

令和8年1月26日 午前10時～午前10時36分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（10人）

委員長	山元剛	委員	坂口健太
副委員長	森永靖子	委員	坂口正幸
委員	井上勝博	委員	富吉雄二
委員	今塩屋裕一	委員	上野真一
委員	成川幸太郎	委員	小林健

○説明のための出席者

市民安全部長	上戸理志	防災安全課長	前田隆盛
次長（危機管理担当）	遠矢一星	原子力安全室長	宮田高敬

○事務局職員

事務局長	田代健一	課長代理	上川雄之
議事調査課長	久米道秋	議事調査担当主幹	原浩一

○審査事件等

- 1 調査事項
 - ・ 令和7年度鹿児島県原子力防災訓練について
 - 2 原子力防災訓練の現地視察について
-

○会議の概要

- 1 川内原子力発電所の安全対策及び関連する諸問題に関する調査

- ・ 令和7年度原子力防災訓練について

1月26日、当局から、鹿児島県、本市及び関係市町が、国・事業者等と共同して総合的な訓練を2月7日に実施することについて説明があった。訓練のポイントは、事故の進展に応じて、県、関係市町がそれぞれの防災計画に基づいて訓練を実施すること、原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムを活用すること、特に大きなポイントとして、能登半島地震等を踏まえ、断水・通信障害・孤立地区の発生等を想定した訓練及び避難生活における良好な生活環境の確保に向けた訓練の実施を拡充することなどについて説明を受けた。

なお、調査の過程において、委員から要配慮者の避難が心配されるが、在宅の要配慮者がどの程度いるのかとの質疑があり、当局から、在宅の避難行動要支援者は288名であり、その中で避難の際に専用の車両がなければ健康リスクが高まるおそれのある方が一人である旨の回答があった。

その後、当局から中部電力株式会社の基準地震動策定に係るデータ操作の件について報告があった。

- 2 原子力防災訓練の現地視察について

2月7日、令和7年度鹿児島県原子力防災訓練の現地視察を実施することを決定した。

薩摩川内市議会委員会条例第 30 条第 1 項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会川内原子力発電所対策調査特別委員会

委員長 山 元 剛